

ハイベータ日本株フォーカス・ファンド

第1期決算と今後の見通しについて

2026年8月21日

平素は、「ハイベータ日本株フォーカス・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年8月20日に第1期決算を迎えました。第1期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降にて報告申し上げます。なお、分配の原資となる配当等収益の水準を勘案した結果、信託財産の成長に資することを目的に、当期は分配を行なわないことといたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ご参考)

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

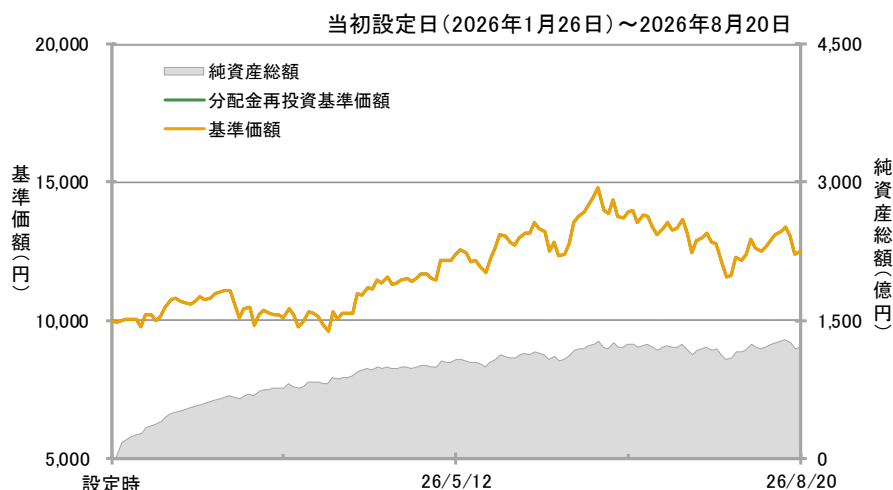
■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年8月20日時点）

2026年8月20日現在

基準価額	12,518円
純資産総額	1,208億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（26/8/20）	0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

👉 お伝えしたいポイント

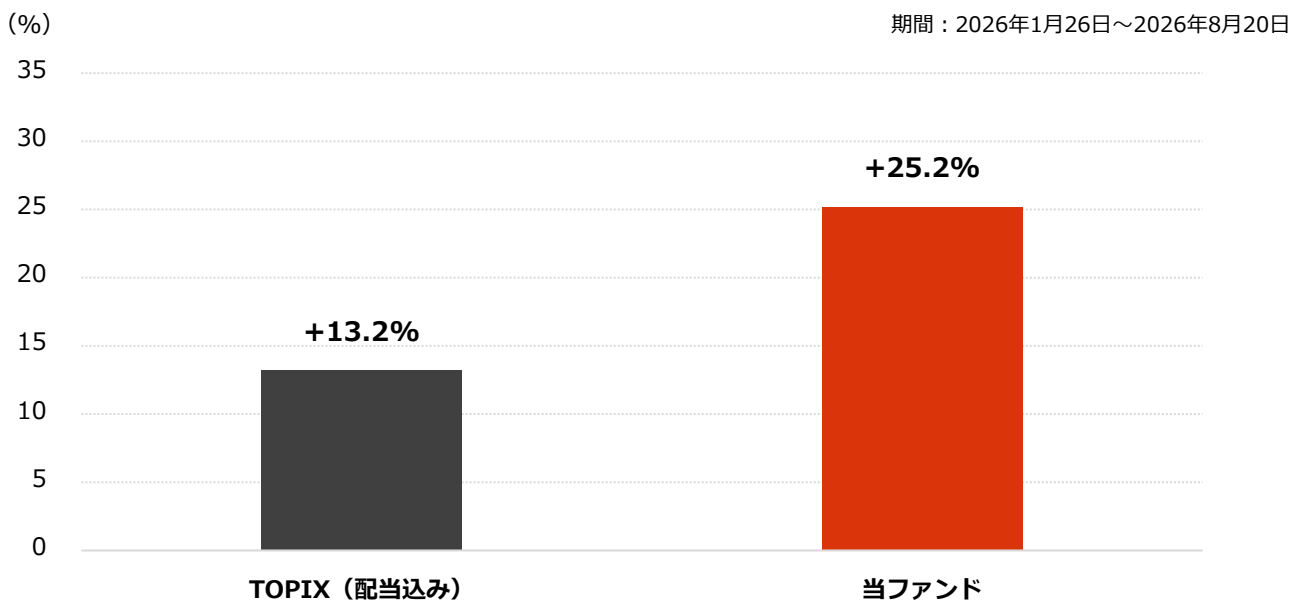
- ・ 好調な日本株式市場を背景に第1期の基準価額は上昇
- ・ ハイベータ株式の好調が基準価額の上昇に貢献
- ・ 日本株式市場の新たな黄金時代に期待

好調な日本株式市場を背景に第1期の基準価額は上昇

第1期（2026年1月26日～2026年8月20日）の日本株式市場は上昇しました。①衆院選で自民党が定数の3分の2を上回る議席数を獲得し、高市政権による景気刺激策への期待が高まったこと、②米国企業による旺盛なAI（人工知能）投資を背景に半導体・データセンター関連産業の成長期待が高まったこと、③2026年6月の日銀の政策金利の引き上げを背景に、銀行等の金融関連産業の収益拡大期待が高まったこと等が株価上昇の追い風になりました。

当ファンドの基準価額は上昇しました。中長期的に日本株式市場が上昇するとの想定の下、ハイベータ株式（市場感応度が高い銘柄）の中から成長性と収益性が高い大型株を中心に投資を行い、ポートフォリオのベータ値を高位に保ちました。業種別では、電気機器（半導体製造装置関連銘柄等が中心）、銀行業、機械（発電所関連銘柄等が中心）、非鉄金属（電線関連銘柄が中心）などを高位とし、関連銘柄が好調に推移したことが、基準価額の上昇に貢献しました。一方で、関税負担や資材価格の先行き不透明感が懸念された輸送用機器などの関連銘柄が軟調に推移したことが、基準価額の押し下げ要因となりました。

第1期のTOPIXおよび当ファンドの騰落率



※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

ハイベータ株式の好調が基準価額の上昇に貢献

当ファンドの運用に当たっては、成長性や収益性に着目した銘柄選別を行いつつ、相場上昇時に市場全体を上回るリターンが期待されるハイベータ株式に投資を行いました。業種別では、AI需要の拡大を背景に業績の拡大が見込まれる「電気機器」の組入比率を35%程度と高位にしました。ソニーグループなど一部の銘柄では1年ベータがやや低下しましたが、高い成長性を踏まえてベータの低下は一時的と判断しました。また、ポートフォリオ全体のベータが高位である点を考慮し、継続保有しました。なお、2026年7月末時点のポートフォリオの1年ベータ値は1.45程度です。

第1期（2026年1月26日～2026年8月20日）において、古河電気工業（2026年7月末時点の1年ベータ:2.51程度）は、データセンター向けの光ファイバーや冷却機器の需要拡大期待を背景に218.7%程度上昇、キオクシアホールディングス（同:2.37程度）は、AIサーバー（高性能コンピューター）向けの半導体メモリの需要拡大期待を背景に205.5%程度上昇、村田製作所（同:2.67程度）はAIサーバー向けのMLCC（積層セラミックコンデンサ）の需要拡大期待を背景に118.4%程度上昇しました。

主要な資産の状況（2026年7月末時点）

「特性値」

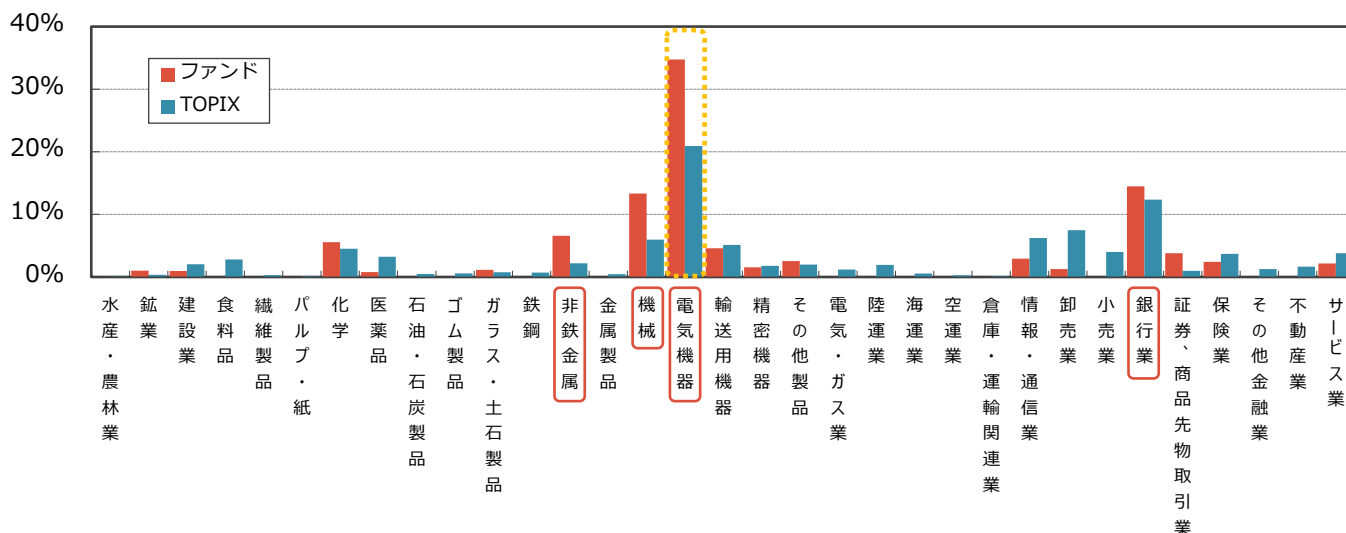
	ファンド	TOPIX
1年ベータ値	1.45	—
予想PER	21.6倍	17.4倍
実績ROE	21.9%	8.8%
実績PBR	4.9倍	1.8倍

※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値を、株式の組入比率で加重平均した数値です。

※予想PER、実績ROE、実績PBRは、株式の組入比率で加重平均した数値です（ブルームバーグ集計）。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

「業種別構成」



※業種は東証33業種分類です。

※業種別構成比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

<<組入上位10銘柄>>

2026年7月末時点

ポートフォリオ銘柄数：50銘柄

銘柄名	業種	組入比率	TOPIXに占める比率	1年ベータ値
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.3%	4.0%	1.21
・ 国内最大級の金融グループ。国内金利の上昇に伴う預貸金収益の増加や米モルガン・スタンレーとの協業強化による成長が見込まれる。				
2 三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.7%	2.6%	1.13
・ 国内最大級の金融グループ。国内金利の上昇に伴う預貸金収益の増加やスマホで様々な金融サービスを利用できる「Olive（オリーブ）」をベースとした取引拡大による成長が見込まれる。				
3 アドバンテスト	電気機器	3.5%	1.8%	1.69
・ 半導体検査装置（テスト）の製造を行う。半導体テストは、AI（人工知能）向けの半導体やデータセンター向けの高性能チップの出荷前検査に欠かせない製品で、半導体産業での重要性が高まっている。				
4 ソニーグループ	電気機器	3.2%	2.3%	0.87
・ テクノロジーとエンターテインメントを中心に世界的に事業を展開。モバイル・カメラ向けのイメージセンサーや、ゲーム・音楽・映画の市場拡大による成長が見込まれる。				
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%	2.7%	1.01
・ 世界最大級の自動車メーカー。優れた技術やブランド力を背景に、燃費や環境対応に優れたハイブリッド車を中心に自動車販売台数が増加。				
6 キオクシアホールディングス	電気機器	3.0%	0.5%	2.37
・ 国内最大級の半導体メモリメーカー。半導体メモリは、大容量のデジタルデータを記憶・保存するための製品で、AIの進化を支えるデータセンター等で使用される。				
7 三菱重工業	機械	2.9%	1.3%	1.45
・ 国内最大級の総合重工業メーカー。日本政府の防衛費増額を背景に、防衛・宇宙分野の受注が増加。また、生成AIの普及に伴うデータセンターの電力需要拡大により、ガスタービンや発電設備の需要が増加。				
8 ファナック	電気機器	2.9%	0.6%	1.96
・ 世界最大級の産業用ロボットメーカー。高い技術力と壊れにくい製品、充実した保守サービスに強みを持つ。AIが状況を認識・判断してロボットを動かす「フィジカルAI」への対応を進めている。				
9 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.9%	1.8%	1.49
・ 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」等を通じてAI関連企業に積極的に投資。生成AIを開発するOpenAI社への投資利益の拡大による成長が見込まれる。				
10 みずほフィナンシャルG	銀行業	2.7%	2.0%	1.60
・ 国内最大級の金融グループ。国内金利の上昇に伴う預貸金収益の増加や楽天グループとの協業強化およびグローバルの投資銀行ビジネスの強化等による成長が見込まれる。				

※業種は東証33業種分類です。

※組入比率は、純資産総額に対するものです。

※1年ベータ値は、ブルームバーグが過去12カ月間のデータを基に対TOPIXで算出した各株式の実績ベータ値です。

第1期の基準価額の上昇に貢献した組入銘柄

古河電気工業

業種：非鉄金属

1年ベータ値：**2.51**（2026年7月末時点）

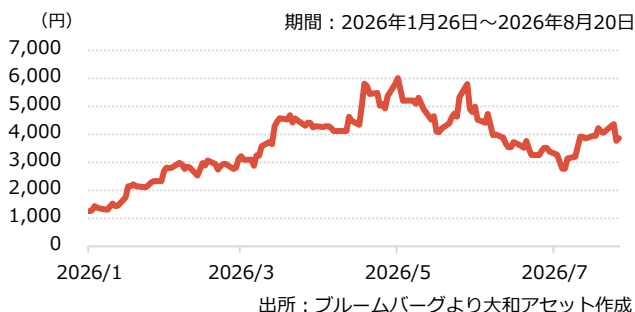
日本の電線業界を代表する企業。住友電気工業、フジクラとともに日本の電線御三家を形成。データセンター向けの光ファイバーや冷却機器、自動車向けのワイヤハーネスなどを開発・製造する。

期間騰落率

+218.7%

- 古河電気工業の株価は、データセンター向け製品や自動車向けワイヤハーネスの好調を背景に2026年3月期の会社計画の上方修正および増配を発表したことを受けて上昇しました。その後、データセンター向け水冷モジュールや空冷ヒートシンクの生産能力増強を発表したことも、株価上昇の追い風となりました。

古河電気工業の株価推移



キオクシアホールディングス

業種：電気機器

1年ベータ値：**2.37**（2026年7月末時点）

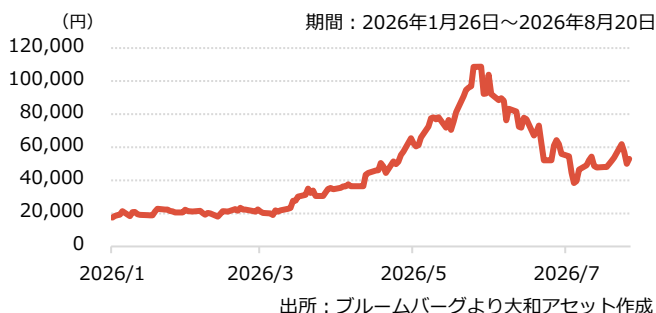
国内最大級の半導体メモリメーカー。半導体メモリは、大容量のデジタルデータを記憶・保存するための製品で、AIの進化を支えるデータセンター等で使用される。

期間騰落率

+205.5%

- キオクシアホールディングスの株価は、AIサーバー向け半導体メモリの需要拡大に伴う価格上昇を背景に、2026年3月期の業績が大幅に伸長したことを受けて上昇しました。制御回路とメモリセルを別々に製造して貼り合わせる技術を活用した高性能製品の供給を強化する旨を示したことも、株価上昇の追い風となりました。

キオクシアホールディングスの株価推移



村田製作所

業種：電気機器

1年ベータ値：**2.67**（2026年7月末時点）

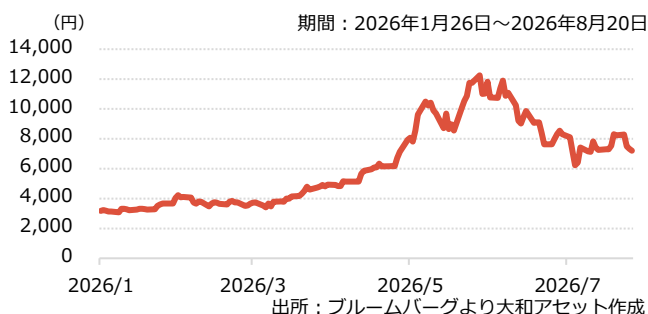
世界有数の電子部品メーカー。データセンターやスマートフォン、自動車向け部品が主力製品。電子回路の電圧を安定させるMLCCで40%程度の高い世界シェアを有する。

期間騰落率

+118.4%

- 村田製作所の株価は、同社が2026年3月期決算発表の際にAIサーバーの省電力化を支えるMLCCの需要が今後大幅に拡大する見通しや、これに応じて大規模な設備投資をスピーディに実施する旨を示したことにより、同社株が従来のスマートフォン関連銘柄ではなく、AI関連銘柄として評価する見方が広まったことを受けて上昇しました。

村田製作所の株価推移



日本株式市場の新たな黄金時代に期待

今後の日本株式市場の見通しにつきまして、中長期的な上昇を想定します。AI投資の拡大や政策金利の上昇、企業の構造改革の進展等を背景に、2026年4-6月期の日本企業の業績は概ね拡大しました。今後も、マクロ（デフレからインフレへの転換）とミクロ（コーポレートガバナンス改革）の構造変化による日本株式市場の押し上げが継続する見込みです。この数年停滞しているTOPIXのROE（自己資本利益率）が拡大基調となれば、日本株の再評価が一段と進むでしょう。

マクロ（デフレからインフレへの転換）

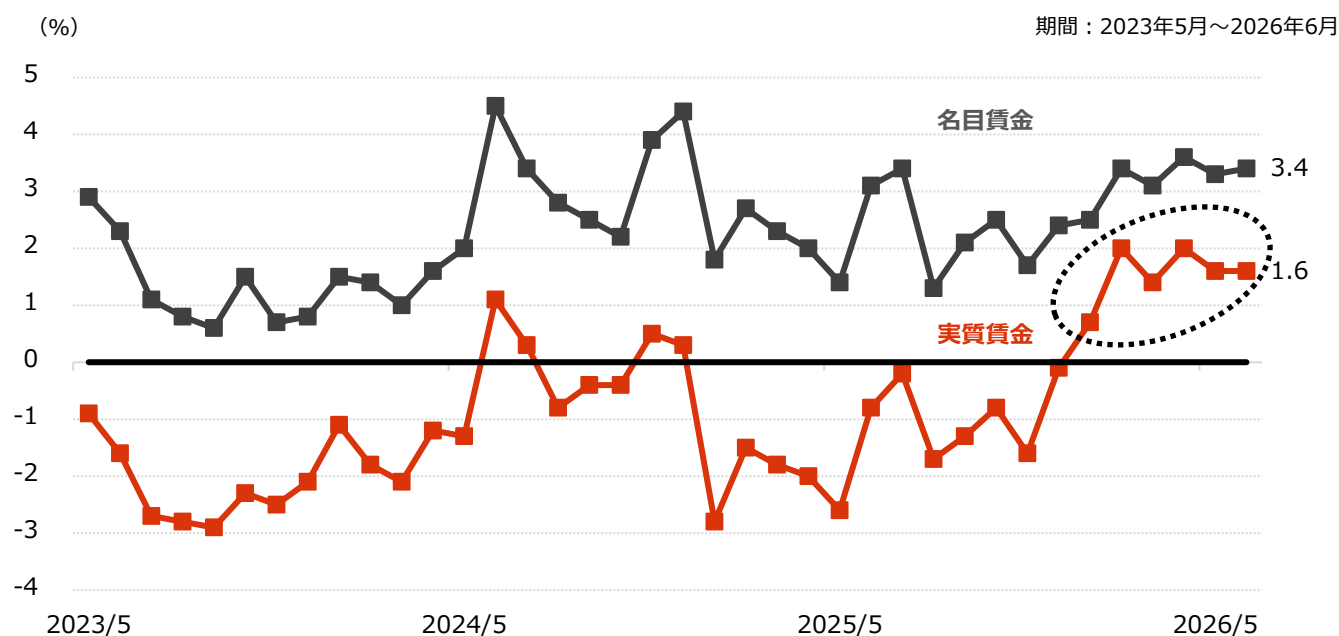
インフレによる株式市場へのポジティブな影響は顕著です。高い名目賃金上昇率を伴うインフレにより名目GDP（国内総生産）が拡大し、このことが売上成長を通じた企業業績の追い風となっています。企業はデフレ期に失われた価格決定力を取り戻し、利益率が拡大して企業業績が伸び、それがさらなる賃金上昇と値上げを促す好循環につながります。

2026年春闘では、平均賃上げ率が5.01%となり、3年連続で5%を超える高水準の賃上げが実現しました。物価上昇への対応や人材の確保・定着の観点から、賃上げの流れが強まりました。

2026年8月に厚生労働省が発表した6月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金を示す1人当たりの現金給与総額は前年同月比で3.4%増加しました。また、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1.6%増加し、6カ月連続のプラスとなりました。

一般的に、企業業績および株価は、物価変動の影響を除外した実質ベースと異なり名目ベースであるため、デフレよりインフレが優位な環境と言えます。1990年代後半から20年以上にわたって続いたデフレやGDP低成長の時代が終焉することで、日本株式市場は新たな黄金時代へ突入することが期待されます。

日本の名目賃金と実質賃金の推移（前年同月比の変動率）



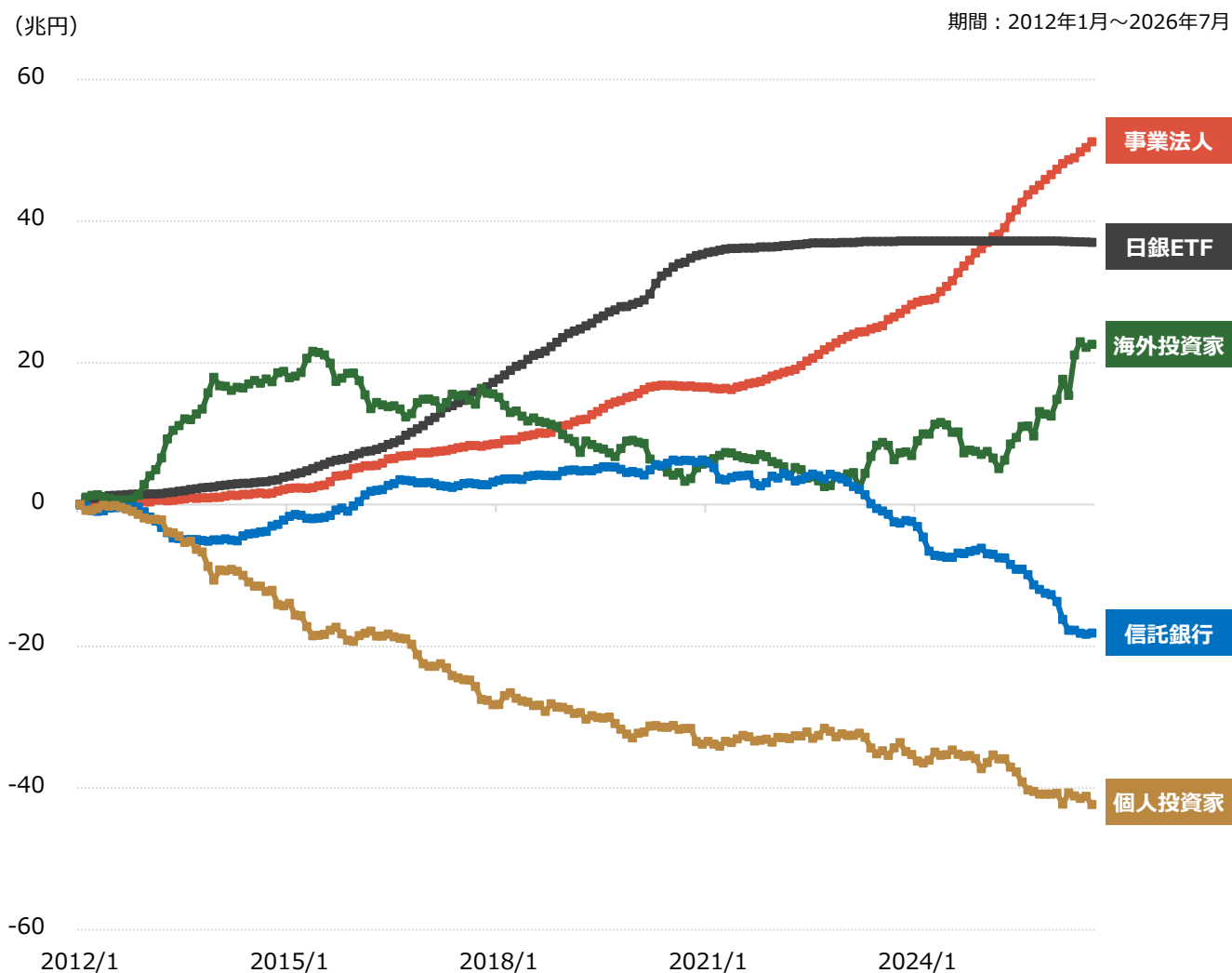
出所：厚生労働省データより大和アセット作成

ミクロ（コーポレートガバナンス改革）

2026年7月21日、金融庁と東証はコーポレートガバナンス・コードの改訂版を同日付で施行しました。改訂は5年ぶり3回目となります。「経営資源の適切な配分」の取り組み強化を通じて、金融業を含む日本企業の成長投資や株主還元の強化が期待されます。また、変革に取り組む企業の株価評価の向上も見込まれることから、今回の改訂は「待望の」改訂であると言えます。

2023年の東証改革以降、日本企業の収益性を意識した経営が強化され始めたことを背景に、足元の投資主体別の日本株需給（累積ベース）では、自社株買いを積極化させている「事業法人」の買い越しが顕著です。加えて、日本企業の企業改革に着目した「海外投資家」が、日本株への投資を強化している点にも注目されます。今回のコーポレートガバナンス・コードの改訂を契機に、日本企業の経営資源の適切な配分が進み、収益性拡大の動きが本格化することが期待されます。

投資主体別の日本株需給（累積ベース）



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、市場感応度が高い銘柄に投資します。
- ・毎年 8 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、主として市場感応度が高い銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。